



令和 3 (2021)年度  
足利市決算財務書類 4 表  
(一般会計等・全体・連結財務書類)

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

足利市行政経営部財政課



## 財務書類4表とは・・

現金主義である一般の官公庁会計とは別に、民間企業の考え方を取り入れた会計基準により作成された4つの財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)です。

### 目次

財務書類4表(令和3(2021)年度決算)について	1
○一般会計等財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
附属明細書	7
○全体財務書類	
貸借対照表	15
行政コスト計算書	16
純資産変動計算書	17
資金収支計算書	18
○連結財務書類	
貸借対照表	20
行政コスト計算書	21
純資産変動計算書	22
資金収支計算書	23
注記	24
用語解説	26

# 財務書類4表(令和3(2021)年度決算)について

## ☆財務書類4表作成にあたっての採用方式

平成28年度決算から、これまで採用してきた「総務省方式改訂モデル」に代わり、複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準」に基づき作成しました。

これは、財政マネジメントの強化を目的とし、総務省の要請により、平成30年3月までにすべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成することとなったことによるものです。

## ☆作成方法

作成基準日は令和4(2022)年3月31日です。令和4(2022)年4月1日から令和4(2022)年5月31日までの出納整理期間(年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間)の収支は、基準日までに処理したものとみなして作成しました。

市の一般会計や特別会計については、平成29年度から日々仕訳により個々の伝票ごとに仕訳し、集計しました。また、土地や建物、物品など固定資産については、固定資産台帳のデータに基づき、集計しました。

## ☆連結対象団体について

一般会計、特別会計(介護保険(保険事業勘定)、国民健康保険(事業勘定)、後期高齢者医療、太陽光発電事業、(仮称)あがた駅北産業団地開発事業)、公営企業会計(水道事業、工業用水道事業、下水道事業)、栃木県後期高齢者医療広域連合、足利市土地開発公社、公益財団法人栃木県南地域地場産業振興センター、一般財団法人両毛地区勤労者福祉共済会、公益財団法人みどりと文化・スポーツ財団、公益財団法人足利市民文化財団を連結しています。

# 一般会計等 財務書類

## 貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	178,261,828	固定負債	43,263,267
有形固定資産	163,465,394	地方債	35,409,580
事業用資産	57,716,868	長期未払金	-
土地	34,060,514	退職手当引当金	7,853,687
立木竹	12,866	損失補償等引当金	-
建物	93,773,992	その他	-
建物減価償却累計額	△ 73,524,100	流動負債	5,345,115
工作物	14,814,327	1年内償還予定地方債	4,288,679
工作物減価償却累計額	△ 11,578,957	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	566,780
航空機	-	預り金	489,656
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	48,608,382
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	158,226	固定資産等形成分	183,336,377
インフラ資産	104,968,397	余剰分(不足分)	△ 44,473,080
土地	14,727,212		
建物	3,630		
建物減価償却累計額	△ 80		
工作物	244,711,884		
工作物減価償却累計額	△ 154,598,229		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	123,980		
物品	1,684,839		
物品減価償却累計額	△ 904,709		
無形固定資産	71,726		
ソフトウェア	71,608		
その他	118		
投資その他の資産	14,724,707		
投資及び出資金	3,276,156		
有価証券	5,500		
出資金	3,270,656		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	837,637		
長期貸付金	972,274		
基金	9,756,434		
減債基金	-		
その他	9,756,434		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 117,793		
流動資産	9,209,852		
現金預金	3,883,713		
未収金	271,315		
短期貸付金	103,513		
基金	4,971,037		
財政調整基金	3,078,104		
減債基金	1,892,933		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,725		
資産合計	187,471,680	純資産合計	138,863,297
		負債及び純資産合計	187,471,680

## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	53,718,410
業務費用	28,951,088
人件費	10,704,163
職員給与費	7,506,081
賞与等引当金繰入額	566,780
退職手当引当金繰入額	1,495,072
その他	1,136,231
物件費等	17,564,481
物件費	10,111,034
維持補修費	671,670
減価償却費	6,781,778
その他	-
その他の業務費用	682,443
支払利息	143,759
徴収不能引当金繰入額	126,659
その他	412,025
移転費用	24,767,323
補助金等	11,767,904
社会保障給付	9,088,616
他会計への繰出金	3,678,976
その他	231,826
経常収益	1,813,038
使用料及び手数料	1,327,456
その他	485,582
純経常行政コスト	51,905,372
臨時損失	325,007
災害復旧事業費	-
資産除売却損	325,007
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	124,275
資産売却益	124,275
その他	-
純行政コスト	52,106,103

## 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	141, 171, 659	186, 517, 860	△ 45, 346, 201
純行政コスト (△)	△ 52, 106, 103		△ 52, 106, 103
財源	49, 890, 444		49, 890, 444
税収等	31, 789, 498		31, 789, 498
国県等補助金	18, 100, 947		18, 100, 947
本年度差額	△ 2, 215, 659		△ 2, 215, 659
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3, 179, 056	3, 179, 056
有形固定資産等の増加		2, 035, 885	△ 2, 035, 885
有形固定資産等の減少		△ 7, 006, 373	7, 006, 373
貸付金・基金等の増加		5, 291, 875	△ 5, 291, 875
貸付金・基金等の減少		△ 3, 500, 443	3, 500, 443
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 2, 427	△ 2, 427	
その他	△ 90, 275	0	△ 90, 275
本年度純資産変動額	△ 2, 308, 362	△ 3, 181, 483	873, 122
本年度末純資産残高	138, 863, 297	183, 336, 377	△ 44, 473, 080

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,193,673
業務費用支出	21,426,351
人件費支出	9,972,093
物件費等支出	10,958,855
支払利息支出	143,759
その他の支出	351,643
移転費用支出	24,767,323
補助金等支出	11,767,904
社会保障給付支出	9,088,616
他会計への繰出支出	3,678,976
その他の支出	231,826
業務収入	49,315,408
税収等収入	31,802,884
国県等補助金収入	15,707,035
使用料及び手数料収入	1,335,022
その他の収入	470,468
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,058,252
業務活動収支	5,179,987
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,915,791
公共施設等整備費支出	1,995,636
基金積立金支出	1,949,051
投資及び出資金支出	26,083
貸付金支出	2,945,021
その他の支出	-
投資活動収入	3,505,650
国県等補助金収入	335,660
基金取崩収入	40,914
貸付金元金回収収入	2,969,309
資産売却収入	159,767
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,410,141
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,270,674
地方債償還支出	4,270,674
その他の支出	-
財務活動収入	3,927,500
地方債発行収入	3,927,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 343,174
本年度資金収支額	1,426,673
前年度末資金残高	1,967,384
本年度末資金残高	3,394,056
前年度末歳計外現金残高	517,290
本年度歳計外現金増減額	△ 27,634
本年度末歳計外現金残高	489,656
本年度末現金預金残高	3,883,713



## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	141,998,875,502	1,440,694,374	619,644,596	142,819,925,280	85,103,057,293	1,876,372,414	57,716,867,987
土地	33,950,766,491	299,014,434	189,266,736	34,060,514,189			34,060,514,189
立木竹	12,865,800	0	0	12,865,800			12,865,800
建物	93,410,621,356	363,880,350	509,600	93,773,992,106	73,524,100,337	1,574,349,751	20,249,891,769
工作物	14,523,954,855	335,621,330	45,249,000	14,814,327,185	11,578,956,956	302,022,663	3,238,370,229
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	100,667,000	442,178,260	384,619,260	158,226,000			158,226,000
インフラ資産	258,718,337,427	1,276,741,523	428,373,324	259,566,705,626	154,598,308,886	4,783,799,183	104,968,396,740
土地	14,694,302,449	32,909,469	0	14,727,211,918			14,727,211,918
建物	3,630,000	0	0	3,630,000	79,860	79,860	3,550,140
工作物	243,829,744,978	894,378,370	12,239,640	244,711,883,708	154,598,229,026	4,783,719,323	90,113,654,682
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	190,660,000	349,453,684	416,133,684	123,980,000			123,980,000
物品	1,563,922,302	120,916,200	0	1,684,838,502	904,709,002	96,307,367	780,129,500
合計	402,281,135,231	2,838,352,097	1,048,017,920	404,071,469,408	240,606,075,181	6,756,478,964	163,465,394,227

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,353,725,076	26,999,257,691	4,669,275,366	4,429,722,305	1,049,080,970	2,707,389,318	5,508,417,261	57,716,867,987
土地	6,919,574,333	16,990,762,687	2,265,924,016	2,138,716,572	968,561,692	616,878,738	4,160,096,151	34,060,514,189
立木竹	0	0	0	0	12,865,800	0	0	12,865,800
建物	4,681,619,000	8,169,479,716	2,389,303,404	1,655,428,164	56,536,248	1,977,804,152	1,319,721,085	20,249,891,769
工作物	682,692,743	1,802,572,288	14,047,946	583,633,569	11,117,230	112,706,428	28,600,025	3,235,370,229
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	69,839,000	36,443,000	0	51,944,000	0	0	0	158,226,000
インフラ資産	104,885,221,481	8,809,130	2,738,120	38,961,640	1,652,577	0	31,013,792	104,968,396,740
土地	14,694,545,549	0	0	0	1,652,577	0	31,013,792	14,727,211,918
建物	0	0	0	3,550,140	0	0	0	3,550,140
工作物	90,079,375,932	8,809,130	2,738,120	22,731,500	0	0	0	90,113,654,682
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	111,300,000	0	0	12,680,000	0	0	0	123,980,000
物品	8,735,082	429,742,933	1,046,755	22,152,110	950,403	289,397,324	28,104,893	780,129,500
合計	117,247,681,639	27,437,809,754	4,673,060,241	4,490,836,055	1,051,683,950	2,996,786,642	5,567,535,946	163,465,394,227

## ③基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
足利市財政調整基金	2,178,103,960	900,000,000	0	0	3,078,103,960	2,912,791,960
足利市減債基金	1,792,932,688	100,000,000	0	0	1,892,932,688	1,269,911,688
足利市職員退職手当基金	1,769,354,518	0	0	0	1,769,354,518	1,769,354,518
足利市公共施設等整備基金	5,301,093,561	0	0	0	5,301,093,561	5,166,955,561
足利市新型コロナウイルス感染症対策基金	200,004,868	0	0	0	200,004,868	150,004,868
足利市まちづくり応援基金	7,500,000	0	0	0	7,500,000	7,500,000
足利市社会福祉事業基金	599,019,692	0	0	0	599,019,692	599,019,692
足利市こども夢基金	44,637,492	0	0	0	44,637,492	45,699,037
足利市消防・防犯活動援助基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000	15,000,000
足利市国際交流基金	267,152,782	0	0	0	267,152,782	267,152,782
足利市地域産業振興基金	57,050,000	0	0	0	57,050,000	57,050,000
足利市産業振興表彰基金	16,100,000	0	0	0	16,100,000	16,100,000
足利市金券基金	7,634,281	0	0	0	7,634,281	7,634,281
足利市観光振興特別事業基金	53,741,017	0	0	0	53,741,017	53,741,017
足利市森林環境譲与税基金	30,795,886	0	0	0	30,795,886	18,784,987
足利市松田地区振興基金	139,117,933	0	0	0	139,117,933	139,117,933
足利市葉鹿地区振興基金	48,000,000	0	0	0	48,000,000	48,000,000
足利市小俣地区振興基金	30,000,000	0	0	0	30,000,000	30,000,000
足利市公共緑化・渡良瀬緑地整備基金	102,476,292	0	0	0	102,476,292	101,450,426
足利市奨学基金	339,158,881	0	0	0	339,158,881	318,434,881
足利市交通遺児奨学基金	52,137,865	0	0	0	52,137,865	52,134,865
足利市教育振興基金	61,635,865	0	0	0	61,635,865	61,635,865
足利市生涯学習振興基金	31,273,647	0	0	0	31,273,647	31,273,647
足利市立図書館施設整備基金	455,748,127	0	0	0	455,748,127	455,748,127
足利市文化財保護基金	5,300,000	0	0	0	5,300,000	5,300,000
史跡足利学校施設整備基金	110,077,267	0	0	0	110,077,267	101,296,992
足利市体育振興基金	12,423,665	0	0	0	12,423,665	9,852,695
合計	13,727,470,287	1,000,000,000	0	0	14,727,470,287	13,710,945,822

## ④貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	624,149,500	0	95,497,000	0	719,646,500
自治会館建設資金貸付金	4,970,000	0	1,670,000	0	6,640,000
地域総合設備資金貸付金	337,715,000	0	6,285,000	0	344,000,000
災害援護資金貸付金	5,439,286	0	60,714	0	5,500,000
合計	972,273,786	0	103,512,714	0	1,075,786,500

## (2) 負債項目の明細

## ①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
合計	39,698,259,310	4,288,679,223	15,100,547,897	6,186,187,515	8,206,736,000	8,264,456,000	0	0	0	1,940,331,898

※地方債残高は1年以内償還予定の額を予算額に基づいて算出するため、実際の残高と異なる場合があります。

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
39,698,259,310	36,775,712,692	2,498,522,276	401,201,400	15,149,328	7,673,614	0	0

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

## 2. 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	9,803,839,816	5,830,500,269	24,182,270,477	5,172,886,517	1,487,225,794	1,746,156,279	5,495,530,984	53,718,410,136
業務費用	7,013,310,815	4,709,334,541	4,486,698,333	4,838,879,915	778,870,808	1,709,324,473	5,414,668,745	28,951,087,630
人件費	842,500,290	1,970,824,522	1,676,571,440	844,759,375	472,000,919	1,365,267,404	3,532,239,288	10,704,163,238
職員給与費	824,452,626	1,563,251,262	1,371,848,035	812,716,842	426,971,338	1,334,283,622	1,172,556,858	7,506,080,583
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	566,779,814	566,779,814
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,495,072,120	1,495,072,120
その他	18,047,664	407,573,260	304,723,405	32,042,533	45,029,581	30,983,782	297,830,496	1,136,230,721
物件費等	6,168,263,113	2,736,797,165	2,546,318,569	3,993,348,134	304,982,930	342,388,005	1,472,383,465	17,564,481,381
物件費	758,441,665	1,711,705,443	2,395,739,044	3,539,386,707	268,720,731	189,847,469	1,247,192,466	10,111,033,525
維持補修費	153,613,170	144,307,475	10,632,640	278,546,687	23,936,577	3,098,882	57,534,690	671,670,121
減価償却費	5,256,208,278	880,784,247	139,946,885	175,414,740	12,325,622	149,441,654	167,656,309	6,781,777,735
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	2,547,412	1,712,854	263,808,324	772,406	1,886,959	1,669,064	410,045,992	682,443,011
支払利息	0	0	0	0	1,583,532	0	142,175,449	143,758,981
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	126,658,983	126,658,983
その他	2,547,412	1,712,854	263,808,324	772,406	303,427	1,669,064	141,211,560	412,025,047
移転費用	2,790,529,001	1,121,165,728	19,695,572,144	334,006,602	708,354,986	36,831,806	80,862,239	24,767,322,506
補助金等	2,615,126,993	1,121,165,728	6,959,542,722	254,702,279	703,643,374	36,831,806	76,891,539	11,767,904,441
社会保障給付	0	0	9,060,769,882	27,846,235	0	0	0	9,088,616,117
他会計への繰出金	0	0	3,675,259,540	0	3,716,138	0	0	3,678,975,678
その他	175,402,008	0	0	51,458,088	995,474	0	3,970,700	231,826,270
経常収益	△ 1,193,597	0	△ 59,980	△ 27,600	△ 6,418	0	1,814,326,037	1,813,038,442
使用料及び手数料	△ 384,000	0	△ 51,500	△ 30,700	0	0	1,327,922,398	1,327,456,198
その他	△ 809,597	0	△ 8,480	3,100	△ 6,418	0	486,403,639	485,582,244
純経常行政コスト	9,805,033,413	5,830,500,269	24,182,330,457	5,172,914,117	1,487,232,212	1,746,156,279	3,681,204,947	51,905,371,694
臨時損失	226,053,269	518,100	0	0	0	55,583,000	42,852,701	325,007,070
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	226,053,269	518,100	0	0	0	55,583,000	42,852,700	325,007,069
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	1	1
臨時利益	81,775,394	0	0	0	0	0	42,500,092	124,275,486
資産売却益	81,775,394	0	0	0	0	0	42,500,092	124,275,486
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	9,949,311,288	5,831,018,369	24,182,330,457	5,172,914,117	1,487,232,212	1,801,739,279	3,681,557,556	52,106,103,278

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	19,048,253,102	
		地方譲与税	498,321,001	
		利子割交付金	10,402,000	
		配当割交付金	106,971,000	
		株式等譲渡所得割交付金	123,631,000	
		法人事業税交付金	213,421,000	
		地方消費税交付金	3,616,196,000	
		ゴルフ場利用税交付金	64,586,865	
		環境性能割交付金	50,930,000	
		地方特例交付金	562,615,000	
		地方交付税	7,125,245,000	
		交通安全対策特別交付金	19,707,000	
		分担金及び負担金	180,748,826	
		寄附金	168,469,800	
		小計	31,789,497,594	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	333,693,723
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	1,966,000
			計	335,659,723
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	11,579,336,184
			臨時収入として収納した国庫支出金	1,925,059,000
			業務収入として収納した都道府県支出金	4,127,698,720
			臨時収入として収納した都道府県支出金	133,192,979
			計	17,765,286,883
		小計	18,100,946,606	
	合計	49,890,444,200		

# 全体財務書類



## 全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	264,876,804	固定負債	102,081,230
有形固定資産	248,444,092	地方債等	66,804,179
事業用資産	58,435,934	長期未払金	-
土地	34,769,580	退職手当引当金	8,584,489
立木竹	12,866	損失補償等引当金	-
建物	93,773,992	その他	26,692,562
建物減価償却累計額	△ 73,524,100	流動負債	10,013,790
工作物	14,814,327	1年内償還予定地方債等	8,225,281
工作物減価償却累計額	△ 11,578,957	未払金	675,662
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	228
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	620,240
航空機	-	預り金	492,380
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	112,095,020
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	168,226	固定資産等形成分	272,610,977
インフラ資産	184,254,384	余剰分(不足分)	△ 101,163,959
土地	16,457,989		
建物	2,030,811		
建物減価償却累計額	△ 793,703		
工作物	345,635,988		
工作物減価償却累計額	△ 179,572,462		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	495,760		
物品	11,066,613		
物品減価償却累計額	△ 5,312,840		
無形固定資産	2,308,490		
ソフトウェア	71,630		
その他	2,236,860		
投資その他の資産	14,124,223		
投資及び出資金	1,173,059		
有価証券	5,500		
出資金	1,167,559		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,270,314		
長期貸付金	972,274		
基金	10,948,118		
減債基金	-		
その他	10,948,118		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 239,543		
流動資産	18,665,233		
現金預金	10,289,891		
未収金	752,436		
短期貸付金	103,513		
基金	7,630,660		
財政調整基金	5,737,727		
減債基金	1,892,933		
棚卸資産	12,052		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 123,319		
繰延資産	-		
資産合計	283,542,038	純資産合計	171,447,018
		負債及び純資産合計	283,542,038

## 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	85,160,306
業務費用	36,439,299
人件費	11,526,180
職員給与費	8,113,620
賞与等引当金繰入額	616,449
退職手当引当金繰入額	1,518,775
その他	1,277,336
物件費等	22,840,877
物件費	11,617,520
維持補修費	895,460
減価償却費	10,327,897
その他	-
その他の業務費用	2,072,242
支払利息	659,892
徴収不能引当金繰入額	321,852
その他	1,090,497
移転費用	48,721,007
補助金等	39,277,417
社会保障給付	9,163,722
他会計への繰出金	-
その他	279,868
経常収益	6,153,729
使用料及び手数料	5,040,933
その他	1,112,796
純経常行政コスト	79,006,577
臨時損失	330,707
災害復旧事業費	-
資産除売却損	325,007
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,700
臨時利益	144,586
資産売却益	124,312
その他	20,274
純行政コスト	79,192,698

## 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	172,859,191	277,141,802	△ 104,282,611
純行政コスト (△)	△ 79,192,698		△ 79,192,698
財源	76,396,175		76,396,175
税収等	42,726,882		42,726,882
国県等補助金	33,669,293		33,669,293
本年度差額	△ 2,796,523		△ 2,796,523
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,528,398	4,528,398
有形固定資産等の増加		4,338,877	△ 4,338,877
有形固定資産等の減少		△ 10,591,912	10,591,912
貸付金・基金等の増加		5,785,060	△ 5,785,060
貸付金・基金等の減少		△ 4,060,423	4,060,423
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 2,427	△ 2,427	
その他	1,386,776	0	1,386,776
本年度純資産変動額	△ 1,412,174	△ 4,530,825	3,118,652
本年度末純資産残高	171,447,018	272,610,977	△ 101,163,959

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	73,344,440
業務費用支出	24,623,433
人件費支出	10,781,178
物件費等支出	12,581,042
支払利息支出	659,892
その他の支出	601,321
移転費用支出	48,721,007
補助金等支出	39,277,417
社会保障給付支出	9,163,722
他会計への繰出支出	-
その他の支出	279,868
業務収入	79,489,032
税込等収入	42,486,602
国県等補助金収入	31,251,359
使用料及び手数料収入	5,007,074
その他の収入	743,996
臨時支出	5,700
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,700
臨時収入	2,111,032
<b>業務活動収支</b>	<b>8,249,924</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,198,372
公共施設等整備費支出	4,205,888
基金積立金支出	2,047,328
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,945,021
その他の支出	136
投資活動収入	4,124,508
国県等補助金収入	391,142
基金取崩収入	110,914
貸付金元金回収収入	2,969,309
資産売却収入	159,803
その他の収入	493,338
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,073,865</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,291,257
地方債等償還支出	8,291,257
その他の支出	-
財務活動収入	7,150,600
地方債等発行収入	6,583,600
その他の収入	567,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,140,657</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,035,402</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,764,832</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,800,234</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>517,290</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 27,634</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>489,656</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>10,289,891</b>

# 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	267,085,378	固定負債	102,230,955
有形固定資産	249,039,907	地方債等	66,804,179
事業用資産	59,030,464	長期未払金	-
土地	34,920,525	退職手当引当金	8,733,592
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	12,866	その他	26,693,184
建物	94,429,870	流動負債	10,108,106
建物減価償却累計額	△ 73,759,238	1年内償還予定地方債等	8,225,281
建物減損損失累計額	-	未払金	762,175
工作物	14,817,871	未払費用	-
工作物減価償却累計額	△ 11,579,315	前受金	6,243
工作物減損損失累計額	-	前受収益	-
船舶	-	賞与等引当金	620,405
船舶減価償却累計額	-	預り金	494,003
船舶減損損失累計額	-	その他	-
浮標等	-	負債合計	112,339,061
浮標等減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機	-	固定資産等形成分	274,830,606
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 100,519,387
その他	-	他団体出資等分	14,348
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	187,886		
建設仮勘定減損損失累計額	-		
インフラ資産	184,254,384		
土地	16,457,989		
建物	2,030,811		
建物減価償却累計額	△ 793,703		
工作物	345,635,988		
工作物減価償却累計額	△ 179,572,462		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	495,760		
物品	11,069,011		
物品減価償却累計額	△ 5,313,952		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,313,864		
ソフトウェア	76,324		
その他	2,237,540		
投資その他の資産	15,731,608		
投資及び出資金	123,899		
有価証券	5,505		
出資金	118,394		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,273,310		
長期貸付金	972,274		
基金	13,587,967		
減債基金	-		
その他	13,587,967		
その他	13,834		
徴収不能引当金	△ 239,676		
流動資産	19,579,250		
現金預金	11,132,018		
未収金	800,018		
短期貸付金	103,513		
基金	7,641,715		
財政調整基金	5,748,783		
減債基金	1,892,933		
棚卸資産	23,622		
その他	1,699		
徴収不能引当金	△ 123,335		
繰延資産	-		
資産合計	286,664,628	純資産合計	174,325,567
		負債及び純資産合計	286,664,628

## 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	101,035,249
業務費用	37,400,479
人件費	11,719,948
職員給与費	8,283,436
賞与等引当金繰入額	616,614
退職手当引当金繰入額	1,535,469
その他	1,284,431
物件費等	22,299,280
物件費	11,052,571
維持補修費	896,063
減価償却費	10,346,424
その他	4,221
その他の業務費用	3,381,250
支払利息	659,892
徴収不能引当金繰入額	321,852
その他	2,399,506
移転費用	63,634,771
補助金等	54,191,008
社会保障給付	9,163,724
他会計への繰出金	-
その他	280,039
経常収益	6,224,918
使用料及び手数料	5,040,933
その他	1,183,986
純経常行政コスト	94,810,331
臨時損失	330,707
災害復旧事業費	-
資産除売却損	325,007
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,700
臨時利益	199,897
資産売却益	124,623
その他	75,274
純行政コスト	94,941,141

## 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	175,893,553	279,113,769	△ 103,234,564	14,348
純行政コスト (△)	△ 94,941,141		△ 94,941,141	0
財源	91,988,542		91,988,542	0
税収等	50,198,931		50,198,931	0
国県等補助金	41,789,611		41,789,611	0
本年度差額	△ 2,952,598		△ 2,952,598	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,280,862	4,280,862	
有形固定資産等の増加		4,339,062	△ 4,339,062	
有形固定資産等の減少		△ 10,610,666	10,610,666	
貸付金・基金等の増加		6,052,705	△ 6,052,705	
貸付金・基金等の減少		△ 4,061,962	4,061,962	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 2,427	△ 2,427		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	263	126	137	
その他	1,386,776	0	1,386,776	
本年度純資産変動額	△ 1,567,986	△ 4,283,163	2,715,177	0
本年度末純資産残高	174,325,567	274,830,606	△ 100,519,387	14,348



## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	89,254,135
業務費用支出	25,634,861
人件費支出	10,954,793
物件費等支出	12,719,112
支払利息支出	659,892
その他の支出	1,301,063
移転費用支出	63,619,275
補助金等支出	54,175,683
社会保障給付支出	9,163,724
他会計への繰出支出	-
その他の支出	279,868
業務収入	95,208,095
税収等収入	49,959,211
国県等補助金収入	39,370,898
使用料及び手数料収入	5,007,074
その他の収入	870,913
臨時支出	5,700
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,700
臨時収入	2,111,264
業務活動収支	8,059,524
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,514,550
公共施設等整備費支出	4,206,073
基金積立金支出	2,363,320
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,945,021
その他の支出	136
投資活動収入	4,175,917
国県等補助金収入	391,142
基金取崩収入	162,324
貸付金元金回収収入	2,969,309
資産売却収入	159,803
その他の収入	493,338
投資活動収支	△ 5,338,633
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,291,257
地方債等償還支出	8,291,257
その他の支出	-
財務活動収入	7,150,600
地方債等発行収入	6,583,600
その他の収入	567,000
財務活動収支	△ 1,140,657
本年度資金収支額	1,580,234
前年度末資金残高	9,061,989
比例連結割合変更に伴う差額	137
本年度末資金残高	10,642,360
前年度末歳計外現金残高	517,304
本年度歳計外現金増減額	△ 27,646
本年度末歳計外現金残高	489,658
本年度末現金預金残高	11,132,018

# 注記

## ■重要な会計方針

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金額を以て貸借対照表価額としておりますが、出資金のうち、市場価格のないものは、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合に、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法

#### ・有形固定資産

定額法(間接法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年 ※ 従物含む

工作物 3年～60年

物品 2年～20年

#### ・無形固定資産

定額法(直接法)を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法

#### ・徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

#### ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

#### ・退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しております。

#### ・損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しております。

### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。)

なお、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

### ⑥資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ・固定資産の計上基準

統一的な基準による財務書類作成開始後は、物品等を取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しております。

また、修繕等は改良を伴う資本的支出を固定資産の価値増加とみなし、固定資産台帳へ登録することとしており、維持管理及び経年劣化による修繕等においては費用として計上を行っております。

なお、その他詳細な固定資産の計上基準については、別途必要に応じて評価方針を定めることとしております。

#### ・消費税等の会計処理

税込方式によっております。(一部、公営企業では税抜方式を採用しております)

## ■重要な会計方針の変更等

該当項目なし

## ■重要な後発事象

該当項目なし

## ■偶発債務

該当項目なし

## ■追加情報

### ①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計等
  - 一般会計
- ・全会計
  - 介護保険特別会計（保険事業勘定）
  - 国民健康保険特別会計（事業勘定）
  - 後期高齢者医療特別会計
  - 太陽光発電事業特別会計
  - （仮称）あがた駅北産業団地開発事業特別会計 ※令和3年度より追加
  - 足利市水道事業会計
  - 足利市工業用水道事業会計
  - 足利市下水道事業会計
- ・連結会計
  - 栃木県後期高齢者医療広域連合
  - 足利市土地開発公社
  - 公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター
  - 一般財団法人 両毛地区勤労者福祉共済会
  - 公益財団法人 足利市みどり文化・スポーツ財団
  - 公益財団法人 足利市民文化財団

なお、連結対象団体は以下の連結方法を採用しております。

団体名	区分	連結方法	連結割合
栃木県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	8.77%
足利市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター	第三セクター等	比例連結	31.10%
一般財団法人 両毛地区勤労者福祉共済会	第三セクター等	比例連結	46.33%
公益財団法人 足利市みどり文化・スポーツ財団	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人 足利市民文化財団	第三セクター等	全部連結	-

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 - % ( R2 - )
- ・連結実質赤字比率 - % ( R2 - )
- ・実質公債費比率 5.6 % ( R2 6.6% )
- ・将来負担比率 - % ( R2 - )
- ・資金不足比率
  - 足利市水道事業会計 - % ( R2 - )
  - 足利市工業用水道事業会計 - % ( R2 - )
  - 足利市下水道事業会計 - % ( R2 - )
  - 太陽光発電事業特別会計 - % ( R2 - )
  - （仮称）あがた駅北産業団地開発事業特別会計 - %

※ 赤字額や資金不足が無い場合は、「 - 」と記載させて頂いております。

⑥財務四表における顕著な増減事項

令和2年度に大幅に増加しました国県等補助金(NW)および補助金等(PL)は令和3年度に減少しています。一般会計では、国県等補助金(NW)が約116億円、補助金等(PL)が約97億円の減少となっています。

# 用語解説

## 貸借対照表

### •有形固定資産

土地、建物、備品等、長期間にわたって使用される資産。平成28年度より、固定資産台帳に基づき集計されている。

### •無形固定資産

ソフトウェアや、水道事業・工業用水道事業のダム使用権など

### •投資及び出資金

公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金。連結貸借対照表では、連結対象団体内での出資関係は相殺される

### •長期貸付金、短期貸付金

奨学金などの福祉的な目的の貸付金、中小企業及び地域振興など産業振興目的の貸付金など

### •長期延滞債権

納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権

### •徴収不能引当金

将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの。収入未済額に過去5年間の平均不納欠損実績率で算出。マイナスで表示

### •流動資産

現金や必要に応じてすぐに使える基金及び地方税等の未収金など。

### •資金

現金及び必要に応じてすぐに使える財政調整基金、減債基金など

### •未収金

当年度の歳入として調定したが、年度中に収入がないもの（当年度末のいわゆる収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる）

### •固定負債

年度末から1年経過後支払いが行われる予定のもの。

### •地方債

発行された地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上。翌年度償還分は流動負債の翌年度償還予定地方債に計上される。

### •長期未払金

すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けて未払いのものや、債務保証又は損失補償の履行が決定しているもので、年度末から1年経過後支払う予定のもの

### •引当金

将来における特定の支出に対して、あらかじめ準備したもの。翌年度6月に支払われる予定の賞与引当金や、全職員が年度末に退職した場合の必要額を計上した退職手当引当金などが計上される。

- **流動負債**

年度末から 1 年以内に支払いをしなければならないもの

- **1 年内償還予定地方債**

地方債のうち翌年度に償還するもの

- **純資産**

資産形成に充てられた返済の必要のない財源で、資産から負債を引いた額